

平成19年度各会計別決算の状況

単位：円

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	11,515,329,470	11,342,285,820	173,043,650
特別会計	国民健康保険	3,700,402,299	3,697,085,142
	漁業集落排水	27,805,890	27,805,890
	農業集落排水	40,440,703	40,440,703
	港湾及び漁港施設管理受託	38,081,834	35,934,537
	土地造成	880,298,841	1,393,037,327
	老人保健	3,629,893,556	3,693,774,411
	公児共用地取扱	0	0
	介護保険	1,976,510,847	1,956,689,409

平成19年度
各会計決算認定

決算特別委員会

10月27・29～30日

閉会中に平成19年度大竹市一般会計決算から、各特別会計決算に至る9件について審査しました。

決算特別委員会での質疑、答弁の一部を紹介します。

一般会計での質疑

Q 非常勤職員の報酬は妥当なものかと思う。

A 実情に応じて変更するなど状況等を勘案しながら検討を続けたい。

Q 監査の充実で努力している点を問う。また、監査結果をホームページなどで公表できなか。

A 事務事業監査と併せ指定管理の監査も行った。行政全般にわたり有効性、効率性に着眼した監査をしたい。監査の公表は掲示板で行っている。当面は決算審査意見書をホームページに公表したい。

Q 公立保育所の存在価値を高めるべく統廃合、あるいは民営化について検討した事項について問う。

A 基本的には公立保育所を残すという大前提の上で、よりよい保育のあり方、保育の質を高める仕組みづくりを考慮しながら検討していく。

Q 阿多田診療所の受診者数及び経営状況について問う。

A 少しずつ増えている。内科・外科での診療となり、薬品等の在庫が

多いことなどで、見込みよりも厳しい状況になっている。

Q 一定数以上の市内居住者を雇用する企業への助成等はできないか。

A 現在、具体的な案を持っていない。今後の大願寺山の宅地を進める中で、定住策の一環として思慮すべきと考えている。

Q 県は農林水産業において、地域における意欲的、主体的な取り組みを重視することを基本とし、方針に合致した地域に重点的に支援をする意思表示しているが、市の考え方を問う。

A 市として主体的に取り組むかたちで県に協力し、権限移譲を受ければ事務量が増え、財政的には苦しくなるが、決定されれば県から財源を引き出していきたい。

Q 消費生活相談員の業務内容及び相談状況について尋ねる。

A 毎週火曜日と金曜日に市役所で、一般消費者の相談に応じている。年間100件前後の相談に応じており、架空請求、振り込め詐欺等に関する相談が多くなっている。

Q 関々バイパスに通じる、山口県

側の県道の整備状況、および国道186号防鹿トンネルの状況について問う。

A 大竹側の交通量が増加し、両国橋の架け替えがネットくなっている。

両国橋の整備は平成22年度までは凍結、山口県側の用地買収も難航している。木野2丁目の道路整備が課題となるが県の意向は、歩道整備は交通安全の予算で用地的に可能なところから取り組みたいことである。防鹿トンネルも平成22年度までは一時休止。今年度は、上流側のトンネル取り付け部分の改良工事までは行われる。

A 規模が小さく、大人にとって泳ぎにくいことが要因。大願寺地区には学校用プールの設置を考えている。市民プールの直営は難しい中、他の方法で設置の可能性を模索している。

Q 学校給食のセンター化に対する見解を問う。また、保育所はどうか。

A 給食充実は、検討委員会で協議している。調理場の老朽化、食育の取り組み、安心安全な給食の提供、

中学校給食等について慎重に話を進めている。保育所給食は、特区申請の中では条件があり、逆に経費的に高くなる可能性がある。

国評価審査委員会では安全面で適当でないとの結論もあり、保育所給食センター化は考えていない。

Q

財政推計では、平成20年度以降、実質公債費比率が急上昇する見込みとなっているが、その要因は何か。

A

平成21年、22年の学校関係の起債及び自然公園のための起債が影響している。

Q

安定的財源確保のために個人市民税増加の取り組みが重要と考えるが、人口増を目指しての定住促進政策として紹介できるものは。

A

定住促進対策として大手企業を対象にアンケート調査を行っており、どのような対策によって定住促進に繋がるか分析を進めていく予定である。

Q 収入未済額及び不納欠損額と公平性の確保について問う。

A 「払っていたくものはきっちり払っていただき、どうしてもお困りの方には福祉の面で十分な手当をする。」という、まちづくりをし

ていきたい。市税の収納には大変厳しい姿勢で取り組んでおり、収納率は県内1位である。

Q 新しい財政指標が示されたが、この数値との付き合い方を問う。

A 指数を軽視するわけではないが、一番大事なのは現金がまわることである。これからの財政運営は、事務の効率化と収入を増やすことのバランスが大事であると考える。

Q

行政改革を進めるには、業務内容を見極め、仕事をいかに減らすかという視点が必要ではないか。

A

職員数を削減し経費を節減するためには、勇気をもって行政のサービスの仕方を変え、仕事をやめる以外にはないと考えている。

Q

財政推計では平成25年には基金が底をつく。市長と議会が一丸となって、どのような改革をしていくかが問われている。今後の方針について問う。

A 新たに手に入れることができた基地再編交付金と、市民の皆さんにご負担いただく都市計画税を活用しながら、お互いが切磋琢磨して形を作り上げていきたい。

Q 集落排水では使用料を改定したが、支障なく順調に運営しているか。

A いかに経費を削減しながら運営していくか努力している。

一般会計に関する委員会での討論

Q 港湾使用料収入の今後の予測について尋ねる。

A 荷さばき地・船舶給水・岸壁等の使用料が伸びており增收を見込んでいるが、大型船舶の利用が遅れており当初の見込みほど伸びていない。

Q ベルトコンベア海上施設撤去工事の事業費増大が懸念される。現在の状況について尋ねる。

「予算は3つの指標に重点的に配分されたが、決算審査において執行に努力されたことを確認した。プライマリーバランスも取れており、財政の健全化に取り組みながら重点施策の実現を期待する。」

採決の結果 認定



特別会計での質疑

Q 特別会計に関する委員会での討

Q 特定健診制度が始まり、人間ドックの補助を取りやめているところもあるが、今後の考え方を問う。

A 人間ドック受診者の約半数が要

精密検査または療法の指摘を受けしており、かくれた疾病的発見にもつながっている。引き続き補助を継続したい。

Q 集落排水では使用料を改定した

が、支障なく順調に運営しているか。

A いかに経費を削減しながら運営していくか努力している。

特別会計に関する委員会での討

Q 特別会計に関する委員会での討

Q 特別会計に関する委員会での討

Q 特別会計に関する委員会での討

Q 特別会計に関する委員会での討

Q 特別会計に関する委員会での討



A スクラップ鉄の相場が影響し、先行きは厳しい状況である。もう少し様子を見たい。

採決の結果 認定

A 荷さばき地・船舶給水・岸壁等の使用料が伸びており增收を見込んでいるが、大型船舶の利用が遅れており当初の見込みほど伸びていない。

Q ベルトコンベア海上施設撤去工事の事業費増大が懸念される。現在の状況について尋ねる。

「予算は3つの指標に重点的に配分されたが、決算審査において執行に努力されたことを確認した。プライマリーバランスも取れており、財政の健全化に取り組みながら重点施策の実現を期待する。」

採決の結果 認定



賛成

中学校給食等について慎重に話を進めている。保育所給食は、特区申請の中では条件があり、逆に経費的に高くなる可能性がある。

国評価審査委員会では安全面で適当でないとの結論もあり、保育所給食センター化は考えていない。

Q

財政推計では、平成20年度以降、実質公債費比率が急上昇する見込みとなっているが、その要因は何か。

A

平成21年、22年の学校関係の起債及び自然公園のための起債が影響している。

Q

安定的財源確保のために個人市民税増加の取り組みが重要と考えるが、人口増を目指しての定住促進政策として紹介できるものは。

A

定住促進対策として大手企業を対象にアンケート調査を行っており、どのような対策によって定住促進に繋がるか分析を進めていく予定である。

Q 収入未済額及び不納欠損額と公平性の確保について問う。

A 「払っていたくものはきっちり払っていただき、どうしてもお困りの方には福祉の面で十分な手当をする。」という、まちづくりをし

ていきたい。市税の収納には大変厳しい姿勢で取り組んでおり、収納率は県内1位である。

Q 新しい財政指標が示されたが、この数値との付き合い方を問う。

A 指数を軽視するわけではないが、一番大事なのは現金がまわることである。これからの財政運営は、事務の効率化と収入を増やすことのバランスが大事であると考える。

Q

行政改革を進めるには、業務内容を見極め、仕事をいかに減らすかという視点が必要ではないか。

A

職員数を削減し経費を節減するためには、勇気をもって行政のサービスの仕方を変え、仕事をやめる以外にはないと考えている。

Q

財政推計では平成25年には基金が底をつく。市長と議会が一丸となって、どのような改革をしていくかが問われている。今後の方針について問う。

A 新たに手に入れることができた基地再編交付金と、市民の皆さんにご負担いただく都市計画税を活用しながら、お互いが切磋琢磨して形を作り上げていきたい。

Q 集落排水では使用料を改定したが、支障なく順調に運営しているか。

A いかに経費を削減しながら運営していくか努力している。

一般会計に関する委員会での討

Q 港湾使用料収入の今後の予測について尋ねる。

A 荷さばき地・船舶給水・岸壁等の使用料が伸びており增收を見込んでいるが、大型船舶の利用が遅れており当初の見込みほど伸びていない。

Q ベルトコンベア海上施設撤去工事の事業費増大が懸念される。現在の状況について尋ねる。

「予算は3つの指標に重点的に配分されたが、決算審査において執行に努力されたことを確認した。プライマリーバランスも取れており、財政の健全化に取り組みながら重点施策の実現を期待する。」

採決の結果 認定



賛成

中学校給食等について慎重に話を進めている。保育所給食は、特区申請の中では条件があり、逆に経費的に高くなる可能性がある。

国評価審査委員会では安全面で適当でないとの結論もあり、保育所給食センター化は考えていない。

Q

財政推計では、平成20年度以降、実質公債費比率が急上昇する見込みとなっているが、その要因は何か。

A

平成21年、22年の学校関係の起債及び自然公園のための起債が影響している。

Q

安定的財源確保のために個人市民税増加の取り組みが重要と考えるが、人口増を目指しての定住促進政策として紹介できるものは。

A

定住促進対策として大手企業を対象にアンケート調査を行っており、どのような対策によって定住促進に繋がるか分析を進めていく予定である。

Q 収入未済額及び不納欠損額と公平性の確保について問う。

A 「払っていたくものはきっちり払っていただき、どうしてもお困りの方には福祉の面で十分な手当をする。」という、まちづくりをし

ていきたい。市税の収納には大変厳しい姿勢で取り組んでおり、収納率は県内1位である。

Q 新しい財政指標が示されたが、この数値との付き合い方を問う。

A 指数を軽視するわけではないが、一番大事なのは現金がまわることである。これからの財政運営は、事務の効率化と収入を増やすことのバランスが大事であると考える。

Q

行政改革を進めるには、業務内容を見極め、仕事をいかに減らすかという視点が必要ではないか。

A

職員数を削減し経費を節減するためには、勇気をもって行政のサービスの仕方を変え、仕事をやめる以外にはないと考えている。

Q

財政推計では平成25年には基金が底をつく。市長と議会が一丸となって、どのような改革をしていくかが問われている。今後の方針について問う。

A 新たに手に入れることができた基地再編交付金と、市民の皆さんにご負担いただく都市計画税を活用しながら、お互いが切磋琢磨して形を作り上げていきたい。

Q 集落排水では使用料を改定したが、支障なく順調に運営しているか。

A いかに経費を削減しながら運営していくか努力している。

一般会計に関する委員会での討

Q 港湾使用料収入の今後の予測について尋ねる。

A 荷さばき地・船舶給水・岸壁等の使用料が伸びており增收を見込んでいるが、大型船舶の利用が遅れており当初の見込みほど伸びていない。

Q ベルトコンベア海上施設撤去工事の事業費増大が懸念される。現在の状況について尋ねる。

「予算は3つの指標に重点的に配分されたが、決算審査において執行に努力されたことを確認した。プライマリーバランスも取れており、財政の健全化に取り組みながら重点施策の実現を期待する。」

採決の結果 認定



賛成

中学校給食等について慎重に話を進めている。保育所給食は、特区申請の中では条件があり、逆に経費的に高くなる可能性がある。

国評価審査委員会では安全面で適当でないとの結論もあり、保育所給食センター化は考えていない。

Q

財政推計では、平成20年度以降、実質公債費比率が急上昇する見込みとなっているが、その要因は何か。

A

平成21年、22年の学校関係の起債及び自然公園のための起債が影響している。

Q

安定的財源確保のために個人市民税増加の取り組みが重要と考えるが、人口増を目指しての定住促進政策として紹介できるものは。

A

定住促進対策として大手企業を対象にアンケート調査を行っており、どのような対策によって定住促進に繋がるか分析を進めていく予定である。

Q 収入未済額及び不納欠損額と公平性の確保について問う。

A 「払っていたくものはきっちり払っていただき、どうしてもお困りの方には福祉の面で十分な手当をする。」という、まちづくりをし

ていきたい。市税の収納には大変厳しい姿勢で取り組んでおり、収納率は県内1位である。

Q 新しい財政指標が示されたが、この数値との付き合い方を問う。

A 指数を軽視するわけではないが、一番大事なのは現金がまわることである。これからの財政運営は、事務の効率化と収入を増やすことのバランスが大事であると考える。

Q

行政改革を進めるには、業務内容を見極め、仕事をいかに減らすかという視点が必要ではないか。

A

職員数を削減し経費を節減するためには、勇気をもって行政のサービスの仕方を変え、仕事をやめる以外にはないと考えている。

Q

財政推計では平成25年には基金が底をつく。市長と議会が一丸となって、どのような改革をしていくかが問われている。今後の方針について問う。

A 新たに手に入れることができた基地再編交付金と、市民の皆さんにご負担いただく都市計画税を活用しながら、お互いが切磋琢磨して形を作り上げていきたい。

Q 集落排水では使用料を改定したが、支障なく順調に運営しているか。

A いかに経費を削減しながら運営していくか努力している。

一般会計に関する委員会での討

Q 港湾使用料収入の今後の予測について尋ねる。

A 荷さばき地・船舶給水・岸壁等の使用料が伸びており增收を見込んでいるが、大型船舶の利用が遅れており当初の見込みほど伸びていない。

Q ベルトコンベア海上施設撤去工事の事業費増大が懸念される。現在の状況について尋ねる。

「予算は3つの指標に重点的に配分されたが、決算審査において執行に努力されたことを確認した。プライマリーバランスも取れており、財政の健全化に取り組みながら重点施策の実現を期待する。」

採決の結果 認定



賛成

中学校給食等について慎重に話を進めている。保育所給食は、特区申請の中では条件があり、逆に経費的に高くなる可能性がある。

国評価審査委員会では安全面で適当でないとの結論もあり、保育所給食センター化は考えていない。

Q

財政推計では、平成20年度以降、実質公債費比率が急上昇する見込みとなっているが、その要因は何か。

A

平成21年、22年の学校関係の起債及び自然公園のための起債が影響している。

Q

安定的財源確保のために個人市民税増加の取り組みが重要と考えるが、人口増を目指しての定住促進政策として紹介できるものは。

A

定住促進対策として大手企業を対象にアンケート調査を行っており、どのような対策によって定住促進に繋がるか分析を進めていく予定である。

Q 収入未済額及び不納欠損額と公平性の確保について問う。

A 「払っていたくものはきっちり払っていただき、どうしてもお困りの方には福祉の面で十分な手当をする。」という、まちづくりをし

ていきたい。市税の収納には大変厳しい姿勢で取り組んでおり、収納率は県内1位である。

Q 新しい財政指標が示されたが、この数値との付き合い方を問う。

A 指数を軽視するわけではないが、一番大事なのは現金がまわることである。これからの財政運営は、事務の効率化と収入を増やすことのバランスが大事であると考える。

Q

行政改革を進めるには、業務内容を見極め、仕事をいかに減らすかという視点が必要ではないか。

A

職員数を削減し経費を節減するためには、勇気をもって行政のサービスの仕方を変え、仕事をやめる以外にはないと考えている。

Q

財政推計では平成25年には基金が底をつく。市長と議会が一丸となって、どのような改革をしていくかが問われている。今後の方針について問う。

A 新たに手に入れることができた基地再編交付金と、市民の皆さんにご負担いただく都市計画税を活用しながら、お互いが切磋琢磨して形を作り上げていきたい。

Q 集落排水では使用料を改定したが、支障なく順調に運営しているか。

A いかに経費を削減しながら運営していくか努力している。

一般会計に関する委員会での討

Q 港湾使用料収入の今後の予測について尋ねる。

A 荷さばき地・船舶給水・岸壁等の使用料が伸びており增收を見込んでいるが、大型船舶の利用が遅れており当初の見込みほど伸びていない。

Q ベルトコンベア海上施設撤去工事の事業費増大が懸念される。現在の状況について尋ねる。

「予算は3つの指標に重点的に配分されたが、決算審査において執行に努力されたことを確認した。プライマリーバランスも取れており、財政の健全化に取り組みながら重点施策の実現を期待する。」

採決の結果 認定



賛成

中学校給食等について慎重に話を進めている。保育所給食は、特区申請の中では条件があり、逆に経費的に高くなる可能性がある。

国評価審査委員会では安全面で適当でないとの結論もあり、保育所給食センター化は考えていない。

Q

財政推計では、平成20年度以降、実質公債費比率が急上昇する見込みとなっているが、その要因は何か。

A

平成21年、22年の学校関係の起債及び自然公園のための起債が影響している。

Q

安定的財源確保のために個人市民税増加の取り組みが重要と考えるが、人口増を目指しての定住促進政策として紹介できるものは。

A

定住促進対策として大手企業を対象にアンケート調査を行っており、どのような対策によって定住促進に繋がるか分析を進めていく予定である。

Q 収入未済額及び不納欠損額と公平性の確保について問う。

A 「払っていたくものはきっちり払っていただき、どうしてもお困りの方には福祉の面で十分な手当をする。」という、まちづくりをし

ていきたい。市税の収納には大変厳しい姿勢で取り組んでおり、収納率は県内1位である。

Q 新しい財政指標が示されたが、この数値との付き合い方を問う。

A 指数を軽視するわけではないが、一番大事なのは現金がまわることである。これからの財政運営は、事務の効率化と収入を増やすことの

本会議

主な討論は次のとおり

反対

「19年度予算は、晴海の開発や、大願寺山開発の事業具体化と、基地容認に伴う交付金活用の学校教育施設改修の計画など、入山市政を特徴づけている。この様な行財政運営に反対。」

賛成

「重点施策について十分取り組まれていること、財政健全化の取り組みを確認した。」

採決の結果 認定

委員長	廣岡
副委員長	日域
委員	西川 乃美
上野 細川 北林	西川 健三
克己 雅子 晴一	究巧
辰彰 隆	

決算特別委員

- 平成20年度大竹市一般会計補正予算（第6号）
2億4千248万9千円増額
- Q ごみ処理場廃品売却代の増額補正の理由と、今後の売却価格の見通しについて問う。

第7回市議会(定例会)

会期 12月9日～12月22日

平成20年

A 半年に一回の入札によって買取価格を決定して売却しているが、オリンピックの関係で需要が増大し、入札価格が上昇したもの。今年度の下半期は金属類の価格が下がっているので売却収入は下がる見通し。

Q 減収補てん債5億4千400万円の起債の理由を尋ねる。

A 今年度は法人市民税の減収が見込まれること、さらに交付税削減による歳人の落ち込みを予測できなかつた。このような急激な収入の減少に対応するための制度が減収補てん債で、この制度を利用するもの。

Q 料金を県が示す金額に合わせている理由と、事務量に対する手数料の額についての考え方を問う。

A 県が設定した金額を市町が統一して採用している。手数料は事務量に値する金額と判断している。

- 公平委員会委員の選任の同意について
前田興一氏を引き続き選任することに同意しました。
- 教育委員会委員の任命の同意について
川口真澄氏の任命に同意しました。

総務文教委員会に付託された議案

- Q 中学校の教育用パソコン一式が減額になつてているがその経緯について問う。
- A 9月定例会で予算化後、防衛省との協議によりパソコンの台数の削

減や教育用ソフトの除外などがあつたことにより減額となつた。

○大竹市手数料条例の一部改正

指定地域密着型サービス事業所等の指定または指定更新事務手数料を新たに徴収するため条例を一部改正するもの。

Q 入札により1千万円の残高が出ているが、これを新たな事業に使えないか。

A 現在のパソコンは使用に耐え得るものなので、一部学校教務用に残しておきたい。

- Q 現在あるパソコンの処分についてたずねる。
- 財産の取得について
大竹市内中学校用パソコン等一式について入札の結果、3千123万7千500円となり、議会議決要件の2千万円以上となつたため。

- Q 入札により1千万円の残高が出ているが、これを新たな事業に使えないか。
- A 9月定例会で予算化後、防衛省との協議によりパソコンの台数の削

A 再編交付金は新しい制度であり、国にもマニュアルがなく、中国四国防衛施設局から防衛本省に詳細な確認をしていることもあり、かなり時間がかかる。このため今年度に新たな事業を行なうのは困難である。

採決の結果

3議案は

原案のとおり可決



本会議で質疑・討論はなく
原案のとおり可決

生活環境委員会に付託された議案

○大竹市国民健康保険条例の一部改正

○大竹市介護保険特別会計補正予算 (第2号)

3千30万7千円減額

産科医療補償制度に加入している医療機関等で出産した場合、出産育児一時金に3万円加算されることによる条例の一部改正をするもの。

Q 近隣の分娩施設の、制度への加入状況、および出産育児一時金支給額の、3万円増額分の財源割合について尋ねる。

A 来年度からの、介護保険料の改定に伴い、市町村の裁量で、多段階

A 岩国市では国立病院機構岩国医療センター、岩国病院、診療所1施設、助産所2施設が加入し、廿日市市ではJA広島総合病院、診療所2施設が加入している。財源は、従前と同様、3分の2が交付税、3分の1が保険料という負担割合である。

A 岩国市では新規の制度であり、本市も導入に向け取り組むこと、また、介護報酬の引き上げが見込まれること、および認定調査における項目等の変更があったこと、以上3点に対応するためにシステムの改修をするもの。

制度を導入することができるようになり、本市も導入に向け取り組むこと、また、介護報酬の引き上げが見込まれること、および認定調査における項目等の変更があったこと、以上3点に対応するためにシステムの改修をするもの。

Q 制度未加入の施設で出産した場合は、一時金はどれだけ支払われるのか。また、市民が、未加入施設であることを見らずに、不利益を被ることのないような対策について問う。

A 未加入の施設での出産の場合は、従来どおり35万円の一時金支給となる。運営組織である、日本医療機能評価機構が加入促進に取り組んでおり、98%の医療機関が加入している。加入施設には、マークで表示がされることになっているが、医療機関とも連携し、対象者への確実な周知に努めたい。

Q 特定入所者介護サービス給付に要する経費が、増額補正となつている理由について尋ねる。

A 上半期について、昨年度と比較すると、10%程度伸びており、特に、ショートステイの利用が増えているとの分析に基づき、補正するものである。

本市の傾向として、介護対象者は増えているが、介護度が上がっているという問題がある中で、在宅での対応が難しくなってきている方が、一時的にショートステイを利用するケースが増えている。

採決の結果 12議案は
原案のとおり可決



本会議で質疑・反対討論はなく
原案のとおり可決

本会議で質疑・反対討論はなく
原案のとおり可決

本会議で質疑・反対討論はなく
原案のとおり可決

意見書

公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

Q スポーツ団体が、用具保管のために設置している倉庫と、自治会の清掃業務のための倉庫について、それぞれ対応方法は異なるのか。

A 現在設置してある、スポーツ団体等の倉庫については、各団体に撤去をお願いしております、代わりに、市が設置することになるが、場所については、将来的な公園の利用形態を勘案し、適切に配置したい。

自治会が、清掃用具等を収納するための倉庫は、本来、市が設置すべきものであり、使用料は徴収するものではなく、将来的には市へ移管を進めていきたい。

A 現在設置してある、スポーツ団体等の倉庫については、各団体に撤

○大竹市国民健康保険条例の一部改正

産科医療補償制度に加入している医療機関等で出産した場合、出産育児一時金に3万円加算されることによる条例の一部改正をするもの。

Q 介護保険制度改革に伴うシステム対応委託料が計上されているが、概要を尋ねる。

A 近隣の分娩施設の、制度への加入状況、および出産育児一時金支給額の、3万円増額分の財源割合について尋ねる。

A 来年度からの、介護保険料の改定に伴い、市町村の裁量で、多段階

Q 介護保険制度改革に伴うシステム対応委託料が計上されているが、概要を尋ねる。

A 来年度からの、介護保険料の改定に伴い、市町村の裁量で、多段階

Q 介護保険制度改革に伴うシステム対応委託料が計上されているが、概要を尋ねる。

A 来年度からの、介護保険料の改定に伴い、市町村の裁量で、多段階